



タリバン暫定政権の発足を受け、アフガニスタン主要都市ではいくつかのデモが起こった。写真は九月七日のカブールでのデモの様子。多くの女性が参加している（AP/アフロ）

——9・11同時多発テロ、その後の対アフガン戦争から二〇年が経過した今夏、アフガニスタン情勢は急展開し、タリバンがほぼ全土を軍事的に制圧する事態となりました。アフガニスタンにとって、この二〇年は何だったのでしょうか。

青木 アフガニスタンは伝統的な部族社会であり、近現代において中央集権的な政府が成立・機能した形跡はほとんどありません。その意味で、国際社会の支援を受けて近代的な国民国家を建設しようとしたこの二〇年間は、アフガニスタンの歴史においては、むしろ例外的な期間といえます。そしてその試みは、やはり現地の実情に即していなかったことが明確に示された、ということではないでしょうか。実際、近代化の流れに反発する国民は少なからずいます。その意味で、タリバンがアフガニスタン社会のある一部を代表しているということは、確かに言えると思います。

山根 他方で、二〇年前のタリバン統治、さらにその前の内戦の時期と比べると、共和国政府の時代は、ひどい汚職はあっても、日常的に戦争があったわけではなく、それな

りの自由を謳歌できました。二〇年といえば一世代が育つ時間です。タリバンが再制圧したカブールで細々とはあってもデモを行う人々の姿は、ある意味で、この二〇年の蓄積の表れといえます。タリバンも、「イスラーム法の範囲内で」女性の社会進出を許容すると発言しました。多分に外部向けの要素はありますが、そう言わざるを得ないところも、大きな変化だと思います。

加えて、共和国政府は近代国家を運営しようとしたわけで、専門性を有する官僚機構が整備されてきました。タリバンは過去に自分たちが武力だけに頼り、専門家集団を持たなかったために内政・外交が立ち行かなくなったことを理解しており、現在は、「恩赦」という言葉で前政権の人材を取り入れることを示唆しています。このあたりも二〇年の蓄積といえるでしょう。

戦略目標が揺らいだアメリカ

東 少し別の視点からお話すると、私はこの二〇年の間に、タリバンも含めた包摂的な政権がアフガニスタンに成

立する、つまり共和国政府とタリバンが「和解」する機会が、何度かあったと思います。二〇〇一年までは国土の九割を支配していたタリバンを野に放つておくよりも、体制内にとどめておく方が安定する、そのような方針はあり得た、と思います。アメリカの報道や研究論文をみると、〇一年一二月のボン会議を経てカルザイ氏が暫定政権の議長に就くと、タリバン側のいくつかのルートから、自分たちも武装解除して政党化し、国家づくりに参画してもよいという申し出がありました。実際に、当時のブッシュ政権まで話が行きましたが、ネオコンが主導していた米政権が拒んだのです。

次の機会は、二〇一〇〜二二年頃。すでにアフガン全土でタリバンとの激しい戦闘が続き、アフガン政府が統治できない地域が半分を超えていました。それもあってこの頃は、カルザイ政権をはじめアメリカを含む国際社会もタリバンとの和解に前向きでした。私はカブールで国連側（国連アフガン支援ミッション和解・再統合チーム）の実務責任者を務めていましたが、一〇年末に、アフガン政府と国際社会が一致してタリバンと交渉する方針を決めました。タリバンも前向きで、一一年から水面下の交渉が始まり、一二年にはタリバンがカタールに政治事務所、つまり実質

あおき けんた 2005年英ブラッドフォード大学大学院平和学部平和学科修士課程修了（平和学修士）。専門はアフガニスタンおよびイランの政治・安全保障。アフガニスタン政府地方復興開発省アドバイザー（2009～11年）、在アフガニスタン大使館二等書記官（11～13年）、外務省国際情報統括官組織専門分析員、お茶の水女子大学講師などを経て現職。共著に『ハイブリッドな国家建設：自由主義と現地重視の狭間で』など。

ひがし だいさく NHK報道局ディレクターを経て、カナダ・ブリティッシュコロンビア大学政治学科でPh.D.取得。専門は平和構築、国際関係論。国連アフガニスタン支援ミッションで和解・再統合チームリーダー（2009～10年）、東京大学准教授、国連代表部公使参事官などを経て現職。著書に『内戦と和平』、*Challenges of Constructing Legitimacy in Peacebuilding: Afghanistan, Iraq, Sierra Leone, and East Timor*、『平和構築』など。

やまね そう 1991年バンジャラブ大学大学院オリエンタル・カレッジ文学研究科修了、博士（京都大学、地域研究）。専門はウルドゥー文学、南アジアのイスラーム論、パキスタン・アフガニスタンの政治史。在パキスタン大使館専門調査員、大阪外国語大学准教授などを経て現職。著書に『4億の少数派 南アジアのイスラーム』、共著に『アフガニスタン史』など。

的な窓口を開設しました。その後、交渉が始まってはすぐに途絶えることが続き、一八年まで全く前に進みませんでした。一〇年段階で、アフガンには米軍を中心に約一五万人の外国軍隊が駐留しており、この時期であれば、タリバンが民主的な制度を受け入れた形で和平合意する可能性もあつたのではないかと思っています。

——その次の機会は、現在のアフガン情勢に直結する、一八年からのトランプ政権によるタリバンとの交渉、さらにバイデン政権での米軍完全撤退につながります。

青木 私はトランプ大統領が譲歩しすぎたと思います。一般的にアフガニスタン政府とタリバンとの関係として、三つのシナリオが考えられます。①アフガン政府の治安部隊がタリバンを討伐する、②アフガン政府とタリバンが何らかの形で妥協し、包摂的な政府をつくる、③タリバンが武力をもって政権奪取する（アフガン政府が崩壊する）。しかし、昨年二月の時点で①の選択肢はすでになく、トランプ政権がタリバンとの交渉で、「アフガニスタンをテロ組織に使わせない」という利益を取る代わりに、米軍撤退という一番大きなカードを切ってしまったことで、②の選択肢もほぼ失われたと言っているでしょう。タリバンは軍事的圧力をかけながら政治的解決も進める硬軟両戦術をとっていました。米軍という軍事的重石が取れることで、タリバンが政治的な譲歩をする必要はかなり小さくなりました。

この状況を加速させたのが、バイデン大統領による四月一四日の「無条件完全撤退」の発表です。民間軍事会社、対テロ特殊部隊も残さないという内容でした。二代にわた

るアメリカ大統領の撤退の決断は、拙速だったと言わざるを得ません。

山根 アメリカにとって、国際的なテロ組織であるアルカイダやイスラーム国（IS）こそが最大の脅威であり、活動範囲が地域的に限定されていたタリバンは、それほど重要性が高くありません。したがって、一一年五月にアルカイダの指導者であったオサマ・ビン・ラディンを殺害し、一三年四月にタリバン創設者のムッラー・ムハンマド・ウマルがカラチで死んだ後、アメリカはアフガニスタンやパキスタンでのアルカイダの掃討に、それほど関心を持つてなくなっただけでしょう。その結果が、南西アジアにおけるアメリカの「不在」につながっていきます。

青木 ブッシュ政権からオバマ政権にかけては、テロ組織の撲滅とともに、アフガニスタンを民主主義国家にするという目標もあったと思いますが、トランプ政権は後者の目標とは決別し、テロ組織撲滅だけを条件にディールを行った。見方によっては「ウインウイン」な取引ではありませんが、アフガニスタン政府や国民の希望からはかけ離れてしまいました。こうした戦略目標のあいまいさも、今日の混乱につながっていると思います。

——アフガニスタン政府側の問題はどのような点にあり

ますか。

青木 タリバンが急速にほぼ全土を制圧できた背景には、やはり巨額の援助の流入によるアフガニスタン政府の腐敗が挙げられます。人々の身近なところでは、例えば警察に行けば賄賂を要求されるのに対して、タリバンはシャリーアに則って裁きますから、民心がどちらに拠るのかは明らかでした。

また、政府首脳の腐敗も深刻でした。経営陣が巨額の預金を私物化し、政界の有力者に乱脈融資を行って破綻したカブール銀行の問題をはじめ、政府首脳の汚職に関する調査報道は絶えずなされてきました。前線で戦っている政府軍兵士の給料の遅配も常態化している一方で、最後にガニー大統領は大変な金額を持って逃げたと言われています。カブールが包囲された時点でも、なおガニー大統領に国を守る矜持があれば、腐っても「政府」であるからには、何らかの政治的妥協ができた可能性はゼロではないと思います。ですが、大統領は報復を恐れて国外へ逃亡しましたし、政府高官たちも次々と部族長を通じて内通し、庁舎を明け渡しました。まるで一九九〇年代のアフガニスタン内戦時代の政治文化が、この三ヶ月で繰り返されたかのようでした。

山根 ただ、あくまで広大な州の中の主要都市だけを押さえているだけで、タリバンがアフガニスタンすべてを実効支配に置いたとは言えません。三〇万人程度のアフガニスタン治安部隊要員はいましたが、彼らの中には二〇年前のタリバン支配の残像が残っていて、「殺されるのであれば逃げた方がいい」と敗走した、というのが実情でしょう。

タリバン統治の体制と課題

——タリバン政権の成立に向けて事態は進んでいます。今後の課題はどこにありますか。

青木 第一の課題は、全土制圧の最後のパーツであるパンジシール州を政治的に解決できるかです。タリバンのムジャヒド報道官は完全制圧したと声明する一方で、「パンジシールの獅子」と呼ばれた故アフマド・シャー・マスード元国防相の子息、アフマド・マスードなどの国民抵抗戦線側は、それを否定した上で、対話の用意があると言っています。

第二の、そしてより重要な課題は、平和的な権力移行ができるかという点です。その点で、(暫定) 政権がどの程度の包摂性を持っているかが一つの基準となるでしょう。

東 「包摂性」には、大きく分けて二つの意味があると思

います。第一に、主流派のパシトゥン人のみならず、ウズベク、タジク、ハザラといった他民族のタリバン構成員がどれくらい要職に就けるか。第二に、タリバン構成員以外、特に前政権のメンバーがどれくらい入るかでですね。

——九月七日、タリバンは暫定政府の樹立を表明し、暫定首相に意思決定機関「最高評議会」メンバー、モハンマド・ハサン・アフンドを任命したと発表しました。どのように評価されますか。

東 タジク人とウズベク人が数人、暫定政権に入りましたが、基本的にはタリバン構成員によって樹立されており、包摂的とは言えない陣容です。タリバンとしては、構成員以外の勢力を入れると、タリバン内部での統制が取れなくなるリスクがあり、まずは一枚岩でこの危機を乗り切る判断をしたと思います。しかし他の勢力から反発を受ける可能性があり、大きなジレンマです。また首相として有力視されていた、穏健派で国際派のバラダルが副首相になり、強硬派とのバランスを取ったことが見てとれます。

青木 ほぼ全土を制圧するという戦果は、シラジュッディン・ハッカーニやタリバン初代最高指導者ムハンマド・ウマルの息子で軍事委員長のヤクープの功績といえます。このような武闘派と和平協議を主導したバラダルとの間で、

深刻な内部対立があったと見るべきです。パシトゥン人にはドウラニー氏族とギルザイ氏族という二つの有力な氏族がありますが、バラダルはドウラニー氏族（ポバルザイ）の一方、ヤクープはギルザイ氏族（ホタク）です。また、ハッカーニは南東部パクタイア州出身のザドラン氏族に属しており、また毛色が違います。今回の陣容を見ると、こうした重要人物の間で絶妙なポスト配分がされていることから、慎重な利害調整が図られたものと思います。直前には、パキスタンのハミド軍統合情報局（ISI）局長がタリバンと会っており、何らかの介入がされた可能性もあるでしょう。同時に、今回発表された暫定内閣には、国連や欧州連合（EU）の制裁リストに載っている人物が多く名を連ねていて、欧米各国が反発することは確実だろうと思います。共和国時代の女性課題省がなくなり、新たに宣教・勧善懲悪省ができたこともタリバンのイデオロギーを表しています。

山根 私が興味深いと感じたのは、首相代行にムッラー・ムハンマド・ハサン・アフンドが就任したことです。タリバン創設メンバーですが、あまり知られていない人物です。これは実にアフガニスタンのらしい人事だと思いました。

アフガニスタンの伝統的な統治システムは、部族社会の

中で「合議」を尊重します。アフガニスタン政治の中ではシユーラ（評議会）やジルガ（大会議）がしばしば登場することからもわかるように、一人のカリスマではなく、指導者層の間で合意に基づいて行動方針が決められます。合議は究極的には、参加者全員の面目を立てることを意味します。タリバンもそのような「伝統」の中にあり、能力や功績のある複数の有力者がライバルとしてしのぎを削るなか、トップには長老格がある種の名誉職として就任することで、関係者を納得させる——初代最高指導者のムハンマド・ウマルや、今回のアフンドもそうです。首班として有力視する向きもあったアブドウル・ガニ・バラダルは、モウラヴィー・アブドウルサラーム・ハナフィーと共に副首相代行に就任し、ムハンマド・ウマルの息子ヤクープも国防相代行となりました。バラダルは実力者ですが、彼が首班になるとライバルが怒って、まとまらない。かといって、バラダルをライバルの下に置くわけにもいかないということとで、長老格が首班となって、二人が副首相代行に就任したということでしょう。

東 バラダルがキーパーソンだという点は変わらないと思います。バラダルは人質の交換交渉やポリオワクチン接種のための和平交渉などでタリバンの対外的な窓口を長く務

めており、私が国連のアフガンミッションで働いていた時も、国連機関の職員はバラダルをとて信頼していました。カルザイ大統領との対話を模索した矢先、パキスタン当局に逮捕され、二〇一〇年から八年にわたり軟禁されていましたが、一八年一〇月にアメリカがタリバンとバイの交渉を始めた際に、パキスタンに圧力をかけて解放させた。そのままドーハに渡り、一九年初頭からタリバンのナンバー2として交渉に当たってきました。最近も周辺国のイランや中国、ロシアを回って交渉を重ねています。ただバラダルが、今後タリバン内で影響力を維持できるかどうかはわかりません。

山根 先ほど述べたようにアフガニスタン社会は突出したリーダーを嫌う傾向にありますから、国際社会からのコンタクトがバラダルだけに集中する状況は、彼にとって政治的資産であると同時に、タリバン指導部内での対立を生むリスクにもなります。

二つの焦点 女性の人權、テロ組織との関係断絶

——どのようなスタイルで統治するのでしょうか。

青木 タリバンも基本的には指導者評議会のような組織を構築して国家を運営していくと思います。二〇年前と大



大きく異なり、曲がりなりにも存在する既存の政府機構をうまく管理統制しつつ、国連や慈善事業団体にも「外注」することで統治していくのだろうと思います。これはアフガニスタンの地方に行ってみるとわかるのですが、例えば北東部では、アガカーン財団が政府と同等の質の福祉サービスを住民に提供しています。もちろん、中央政府の脆弱さゆえではあるのですが、保健分野であれば保健省と国連機関とNGOが重複しないように仕事を調整しながら、住民ニーズがあるサービスを提供しています。タリバン自身も専門知識がないのはわかっていますから、役人に仕事を任せますが、一方で、その分厳しく統治するので腐敗も一掃されて、新しいアフガニスタンなりの「秩序」が構築されるのが望ましいのではないのでしょうか。

——欧米諸国との関係では、女性の人權問題が焦点となっています。

青木 やはり人權状況への対応が、日本や欧米諸国が今後、タリバン主導の政権と付き合っていくポイントになるでしょう。タリバンのものさしで言う「人權」と、欧米各国の「人權」とは大きく異なります。よく差別とか人權無視と言われますが、例えばバシクトゥーン人は女性の尊厳をとっても大切にします。これは部族慣習法に基づいており、変

えることは難しい。外国から「女性の権利を欧米並みにしろ」と主張されれば、「自分たちの倫理や規範に不当に踏み込んできた」と、むしろ反発を招くことになるでしょう。

しかし一方で、女性の人權侵害は現地で多数報道されていますし、「恩赦」と言われているのに元国軍の兵士や警察官が射殺されているという情報もあります。それを「現地流」だと認めていいわけではないところが、日本を含め国際社会の頭の痛いところです。杓子定規に価値観を押し付けてもうまくいかないし、他方でタリバンを擁護してしまうとバランスを欠きますので、今後も非常に難しい対応を迫られるのではないのでしょうか。

山根 私自身は、女性の社会進出にせよ、民主化にせよ、結局はタリバンの面目が立つように「これはイスラーム的で合法だ」と彼らが言えば、どうにでもなりうるのだと思います。例えば、女性はテレビ出演の際には必ずベールをかぶる、というようなルールを作ってタリバンの面目が立つようにすればよいのではないのでしょうか。民主化についても、イスラームの範囲内であれば認められるでしょうが、民主主義の根幹となる選挙には反対するでしょう。タリバンが総選挙で勝つ自信を持っているとは思えません。

東 他の中東のスニ派が指導している国を見ると、女性

でもちゃんと大学まで教育を受けられますし、ずいぶん就労も進んでいますよね。アフガニスタンも、せめて中東諸国ぐらいの状況までは持つていかないと、国際的な孤立を深めると思います。

——アメリカが懸念していた、他のテロ組織との関係はいかがでしょうか。

東 アフガニスタンをテロ組織の拠点にしないということとは、欧米だけでなく中国やロシアも強く求めており、タリバンも再三、約束しています。今後の政府承認などを考えると、タリバン政権も真剣に取り組む可能性はあります。主要な国際テロ組織としてISがあります。タリバンとイスラーム国ホラサン州とは犬猿の仲なので、これからも対立関係が続くと思います。対ISでアメリカとタリバンが協力することは、米軍のトップも「可能性を否定できない」としています。

青木 他方で、アルカイダとの関係断絶は難しいでしょう。タリバンとアルカイダは、何十年も共に生活しながら戦ってきて、組織員間の婚姻関係もあると言われています。

アメリカにとっては、テロ組織との戦いにおけるタリバンとの共闘は、諸刃の剣です。米軍は今後ドローン攻撃が中心になりますが、誤爆も多く、すべてドローンというわ

けにもいきません。どうしても現地でのパートナーが必要になります。アフガニスタンではそれがタリバンになりますが、タリバンに頼りすぎると、タリバンが親しくするテロ組織を見逃すことになります。

錯綜する周辺国の思惑

——国際社会は「タリバンのアフガニスタン」にどのように関わっていくのでしょうか。

東 最初に指摘したいのは、アフガニスタンは現在、凄まじい干ばつに襲われており、戦闘とは別に、約一四〇〇万人が飢餓に直面していると、国連が警告を発しています。加えて、約三五〇万人の国内難民がいます。「アフガン人の権利を守るため」としてタリバン政権への経済制裁を続け、女性や子供を含む数百万のアフガン人の命を危険に晒すことは、論理的矛盾があると、米国内でも指摘があります。国際機関を通じて、早急に人道支援を行うべきです。また、もし飢餓が拡大し、破局的な状況を迎えれば、タリバンの統治が難しくなり、イスラーム国ホラサン州など、より過激な国際テロ組織が勢力を拡大させる可能性もあります。国際社会として、冷静な判断が必要です。

——アメリカのプレゼンスが後退するなかで、中国の動き

が気になります。

山根 二〇一五年春、習近平国家主席がパキスタンを訪問して五兆五〇〇億円の支援を表明し、「一带一路」のプランを提案しました。中国政府はパキスタンでの発電所や道路建設を進めた上で、一六年ごろからロシアと一緒に「一带一路」の枠組みに入るよう、アフガニスタン政府としきりに交渉するようになりました。タリバンも、今年七月九日にロシアに行つて今後について検討し、七月二八日にはバラダルなど一〇名近くの幹部が中国を訪問するなど、友好国であることを確認しました。今後タリバン兵たちを養っていくためには、国軍に入れるか、あるいは中国からお金を貰つて「一带一路」のインフラ整備で兵士に給料を支払う、といった計画が検討されたのではないのでしょうか。

青木 七月の王毅外相とバラダル副指導者の会談後の声明を見ると、アフガニスタンが東トルキスタン・イスラム運動のようなテロ組織の安息地となることへの警戒があることがわかります。もちろん中国は、テロ対策のみならず、アメリカがアフガンから抜けた空白を埋めるといふ戦略的観点も持っており、対テロ、経済投資、天然資源など、いろいろな利益を念頭に間合いを測つていると思います。ま

た、タリバンにとつても政治的な地位が確立されたとは言い難く、中国の後ろ盾は重要です。

東 タリバンから見ると、欧米諸国とうまく付き合えるに越したことはありませんが、人権や民主主義の問題で、すぐには難しいと感じているかもしれません。現にアメリカはアフガニスタンの中央銀行の資産を凍結しています。その点、国内の統治体制に注文をつけない、かつ経済的な支援も期待できる中国に対して、タリバン政権は大きな期待を持っていてと思います。アフガニスタンはレアアースや銅の埋蔵量が豊富で、その価値は一〇〇兆円とも言われており、中国側は採掘権を担保に多額の投資を行うことも可能です。まさに一带一路に組み込まれるわけですが、そうになると欧米諸国には、経済制裁によつてアフガニスタンが中国の影響下に入るのが本当によいのか、というジレンマも出てきます。

山根 ただ、アメリカも静観しているわけではなく、アフガン系で対イラク戦争なども指揮していたザルメイ・ハリルザド氏を中心に、カタールを拠点にタリバンとのチャンネルを確保し、米軍撤退後も、タリバンの面目を保ちながら関係を模索している面もあります。アメリカ政府の高官クラスが続々とカタール入りしているのも、関係継続を考

えてのことでしょう。

——中国「二帯一路」との関連では、パキスタンやイランも含めた、多国間の枠組みも見え隠れします。

山根 イラン、パキスタンに加え、中国と対立するインドとの関係も重要になります。パキスタン独立後、アフガニスタンはパキスタンと長く対立関係にあり、インドにとってアフガニスタンは戦略的価値が高い国でした。したがってインドはカルザイ、ガニー政権を積極的に支援してきました。しかし中国と近いタリバンがほぼ全土を制圧したことで、アフガニスタンと、親中派であるパキスタンとの距離が接近しました。中国としては、トルクメニスタンの天然ガス、イランの石油をアフガニスタン経由で中国に運ぶことをより重視していると思います。そうすると、中国・パキスタン・アフガニスタン・イランが、ある種の経済圏のような結びつきを持つことになります。

インドの立場は微妙になりました。「インド対パキスタン」であれば、インドの方が圧倒的に強力な存在ですが、パキスタンの背後に中国（とアフガニスタンとイラン）がいるとなれば、外交政策の大転換を迫られることになりかねません。米中のみならず、こうした南アジア諸国のパワーバランスの変化を注目しておく必要があります。

日本だからできることがある

——日本外交にはどのような対応が求められますか。

東 タリバンは「日本とよい関係を結びたい」と、繰り返し発言しています。九月初め、最初に岡田隆駐アフガニスタン大使がタリバンとカタールで接触したとき、医療と食料と医薬品の支援を求められました。また、かつて緒方貞子さんが熱心にアフガニスタン復興支援に取り組まれ、村哲医師は六五万人が裨益する広大な灌漑事業を実現し、多くのアフガニスタン人から尊敬されてきました。現在もタリバンも含め、圧倒的に親日的です。その意味で、軍事的に攻め込んだアメリカやロシア、イギリスにもできず、民主主義国家ではない中国やロシア、中東諸国にもできない、日本ならではの関与や支援ができると思います。「女性の教育や就労を守る」「国際テロ組織の拠点にしない」というタリバン自身の公約が守られれば、人材育成やインフラ支援、制度支援などを実施する。民主主義国家として、人権を守りながら経済復興し、人々も豊かになったことを自らの背中で示し、かつ現地のオーナーシップを大切にする、そういった極めてまれな関わり方ができる国こそが、日本だと思っています。●

(構成・宮脇雄太)